

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鶴田 英邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	28,191,715	29,642,750	37,726,452
経常利益 (千円)	351,980	1,134,994	709,990
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,680	821,110	387,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,064	249,259	14,545
純資産額 (千円)	12,859,804	13,037,513	12,837,176
総資産額 (千円)	26,487,949	27,199,446	24,745,819
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.37	51.42	24.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	47.9	51.9

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.83	33.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、雇用の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国やその他新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、外国為替市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増加により売上高は29,642百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は売上高の増加に加え、合理化・自動化推進、経費削減等により966百万円（同138.1%増）となりました。経常利益は円安による為替差益の発生（124百万円）等により1,134百万円（前年同期比222.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は821百万円（同597.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 車載電装品

車載電装品では、各種電子制御ユニット等の販売増により、売上高21,089百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益456百万円（同9,189.2%増）となりました。

#### ホームエレクトロニクス

ホームエレクトロニクスでは、一部機種が生産終了による販売減があったものの、海外子会社の収益改善等により、売上高6,445百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益456百万円（同34.0%増）となりました。

#### 通信・制御機器

通信・制御機器では、通信スイッチユニットの販売増があったものの、産業用ロボットコントローラ基板等の販売減により、売上高2,101百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益103百万円（同10.8%減）となりました。

#### その他

その他では、売上高5百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失3百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,116,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,852,000	15,852	-
単元未満株式	普通株式 117,034	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	15,852	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	1,116,000	-	1,116,000	6.53
計	-	1,116,000	-	1,116,000	6.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,273,715	1,614,270
受取手形及び売掛金	5,802,409	6,070,490
電子記録債権	2,330,622	2,942,511
商品及び製品	935,173	948,966
仕掛品	591,232	760,333
原材料及び貯蔵品	2,615,725	3,491,703
その他	1,069,514	1,158,326
貸倒引当金	614	745
流動資産合計	14,617,778	16,985,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,090,963	7,912,854
減価償却累計額	4,581,897	4,702,212
建物及び構築物(純額)	3,509,065	3,210,642
機械装置及び運搬具	6,106,447	5,870,351
減価償却累計額	4,323,938	4,281,228
機械装置及び運搬具(純額)	1,782,508	1,589,123
土地	2,781,260	2,785,247
その他	3,805,890	4,356,670
減価償却累計額	3,203,644	3,232,634
その他(純額)	602,246	1,124,035
有形固定資産合計	8,675,080	8,709,048
無形固定資産	202,319	165,799
投資その他の資産		
投資有価証券	477,875	566,211
退職給付に係る資産	575,665	591,843
その他	206,049	189,786
貸倒引当金	8,950	9,100
投資その他の資産合計	1,250,641	1,338,741
固定資産合計	10,128,041	10,213,589
資産合計	24,745,819	27,199,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,837	4,243,068
短期借入金	5,322,216	6,847,847
未払法人税等	106,066	125,701
賞与引当金	488,158	277,378
製品保証引当金	10,519	10,728
その他	727,412	913,247
流動負債合計	10,048,209	12,417,971
固定負債		
長期借入金	1,456,989	1,304,873
退職給付に係る負債	34,281	46,167
その他	369,163	392,919
固定負債合計	1,860,434	1,743,960
負債合計	11,908,643	14,161,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,174,072	7,947,274
自己株式	262,556	263,569
株主資本合計	12,027,831	12,800,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,127	275,703
為替換算調整勘定	690,521	23,403
退職給付に係る調整累計額	97,130	68,061
その他の包括利益累計額合計	805,518	231,044
非支配株主持分	3,826	6,449
純資産合計	12,837,176	13,037,513
負債純資産合計	24,745,819	27,199,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,191,715	29,642,750
売上原価	25,648,418	26,385,916
売上総利益	2,543,296	3,256,833
販売費及び一般管理費	2,137,463	2,290,370
営業利益	405,833	966,463
営業外収益		
受取利息	3,205	9,042
受取配当金	8,337	8,964
為替差益	-	124,680
補助金収入	30,660	12,606
保険解約返戻金	13,339	11,375
その他	42,340	69,151
営業外収益合計	97,884	235,820
営業外費用		
支払利息	46,704	38,560
為替差損	92,672	-
その他	12,361	28,728
営業外費用合計	151,737	67,289
経常利益	351,980	1,134,994
特別利益		
固定資産売却益	-	775
特別利益合計	-	775
特別損失		
固定資産処分損	5,586	948
特別損失合計	5,586	948
税金等調整前四半期純利益	346,393	1,134,822
法人税等	103,913	311,133
過年度法人税等	126,040	-
四半期純利益	116,439	823,689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,240	2,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,680	821,110

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	116,439	823,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,589	63,575
為替換算調整勘定	134,331	667,074
退職給付に係る調整額	2,366	29,069
その他の包括利益合計	108,375	574,429
四半期包括利益	8,064	249,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,797	246,636
非支配株主に係る四半期包括利益	1,733	2,622

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	675,685千円	702,778千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,939	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,909	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,088,742	6,917,391	2,178,519	28,184,653	7,061	28,191,715
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	252,451	80,136	8,413	341,001	-	341,001
計	19,341,194	6,997,527	2,186,933	28,525,655	7,061	28,532,716
セグメント利益 又は損失( )	4,913	340,366	115,588	460,868	3,077	457,790

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	-	28,191,715
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	341,001	-
計	341,001	28,191,715
セグメント利益 又は損失( )	51,957	405,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 51,957千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,089,580	6,445,819	2,101,505	29,636,905	5,844	29,642,750
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191,970	46,853	31,014	269,839	-	269,839
計	21,281,551	6,492,673	2,132,519	29,906,744	5,844	29,912,589
セグメント利益 又は損失( )	456,419	456,206	103,115	1,015,741	3,907	1,011,833

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	-	29,642,750
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	269,839	-
計	269,839	29,642,750
セグメント利益 又は損失( )	45,370	966,463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 45,370千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	7円37銭	51円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	117,680	821,110
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	117,680	821,110
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,969	15,968

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。